

# 平成24年 税制セミナーのご報告

小林誉光 税制副委員長



講師：財務省大臣官房審議室  
星野次彦氏



講師：慶応大学教授  
土居丈朗氏

平成24年2月15日(水)、ハイアットリージェンシー東京にて「平成24年税制セミナー(全国法人会総連合 主催)」が開催されました。今回は、この内容をご報告いたします。税制委員会では、毎年各法人会であげられた「税制改正要望」を全国法人会総連合でとりまとめ、10月の税制改正要望大会などで税制改正の要望をおこなっています。毎年2月に開催される「税制セミナー」は、各会員の要望の一部も反映された「税制改正の内容」や「税制改正の方向性」をいち早く知ることができる講演会になっています。

## 〔1〕第一部「平成24年度税制改正について」 講師：財務省大臣官房審議室 星野次彦氏

### (1) 平成24年度一般会計予算について

当初予算90.3兆円のうち、「国債費」「地方交付税交付金」「社会保障関係費」の3項目が、歳出全体の7割を占める。一方、歳入のうち、税収は、約42兆円であり全体の5割に満たず、残りは将来世代の負担になる公債金収入に依存している。

### (2) 平成24年度税制改正の主な方向性

平成22年度、平成23年度税制改正から税制抜本改革へと通じる「税制全体および各税目についての基本的な考え方」に立脚しつつ、「特に喫緊の対応を要する次の3項目」を中心に改正をおこなうことにしている。

#### 1. 新成長戦略実現に向けた税制措置

- ①自動車重量税の見直し
- ②試験研究を行った場合の法人税額の特別控除
- ③環境関連投資促進税制の拡充
- ④中小企業投資促進税制の対象拡充と2年間の延長
- ⑤住宅取得等資金
- ⑤住宅取得等資金にかかる贈与税の非課税措置の拡充・延長

#### 2. 税制の公平性確保と課税の適正化に向けた取り組み

- ①国際的な徴収共助にかかる国内法の整備
- ②国外財産調書制度の創設
- ③相続税の連帯納付義務の見直し
- ④租税特別措置等の見直し

#### 3. 平成23年度税制改正における積み残し事項への対応

- ①給与所得控除の見直しと特定支出控除の見直し
- ②勤続5年以下の法人役員の退職所得課税の見直し
- ③地球温暖化のための税の導入

## 〔2〕第二部「社会保障と税の一体改革」実現にむけて 講師：慶応大学教授 土居丈朗氏

### (1) なぜ今、社会保障と税の改革が必要なのか

日本の歳入歳出の現状分析と早急に取り組む必要性

### (2) 社会保障制度の改革

「年金制度」「医療保険制度」「介護保険制度」の3つについて、「現状の問題点」と「改善すべき方向性」

### (3) 税制改革の方向性

「消費税率の引上げ」、「所得税の最高税率の引上げ」、「証券優遇税制の廃止」、「給付つき税額控除」、「相続税の課税強化」、「法人実効税率の引下げ」

### (4) 消費税率の段階的な引上げでデフレ脱却

段階的な引上げによる消費行動の分析とメリット

### (5) 一体改革で残された課題

「社会保険料の低所得者対策」や「子育て支援のための幼保一体化」などを解説。